文部科学省一般会計　令和５年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,148 人(令和 5 年度末現在)

【主な財政資金の流れ】
一般会計　6 兆 7,206 億円
→独立行政法人等　2 兆 4,720 億円
→国立大学法人等　1 兆 2,870 億円
→地方公共団体　2 兆 4,599 億円
→民間団体等　5,015 億円

【歳入歳出決算の概要】
●歳入　収納済歳入額　2,121 億円
●歳出　支出済歳出額　6 兆 7,206 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 116 兆 744 億円、本年度公債発行額 3 兆 7,741 億円、本年度利払費 6,996 億円

貸 借 対 照 表

(単位:億円)

	前年度	令和5年度	増減		前年度	令和5年度	増減
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
現金・預金	6	7	0	未払金	0	0	△ 0
有価証券	2	2	0	賞与引当金	15	16	0
未収金等	1	0	△ 0	退職給付引当金	1,550	1,384	△ 166
前払金等	202	202	0	他会計繰戻未済金	136	136	―
貸付金	29,002	28,568	△ 433	その他の負債	42	31	△ 11
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0				
償還免除引当金	△ 189	△ 165	23	負債合計	1,746	1,569	△ 176
有形固定資産	3,942	3,988	45				
国有財産(公共用財産除く)	3,449	3,496	46	＜ 資産・負債差額の部 ＞			
物品	493	492	△ 1				
無形固定資産	25	21	△ 4	資産・負債差額	146,722	155,995	9,273
出資金	115,276	124,741	9,464				
その他の資産	198	198	―				
資産合計	148,468	157,564	9,096	負債及び資産・負債差額合計	148,468	157,564	9,096

業務費用計算書

(単位:億円)

	前年度	令和5年度	増減
人件費	742	685	△ 57
退職給付引当金等繰入額	61	47	△ 14
義務教育費国庫負担金	15,156	15,595	439
補助金等	32,780	29,502	△ 3,277
委託費等	1,029	822	△ 206
運営費交付金	17,204	17,134	△ 70
特別会計への繰入	1,227	1,279	51
庁費等	155	159	3
減価償却費	55	54	△ 1
貸倒引当金等繰入額	189	166	△ 23
資産処分損益	13	65	51
出資金評価損	182	―	△ 182
その他の業務費用	769	850	80
本年度業務費用合計	69,570	66,363	△ 3,207

資産・負債差額増減計算書

(単位:億円)

	前年度	令和5年度	増減
前年度末資産・負債差額	137,917	146,722	8,805
本年度業務費用合計 (A)	△ 69,570	△ 66,363	3,207
財源合計 (B)	69,761	65,959	△ 3,802
主管の財源	682	875	193
配賦財源	69,079	65,084	△3,995
資産評価差額等	8,614	9,676	1,062
本年度末資産・負債差額	146,722	155,995	9,273
(参考) (A)＋(B)	191	△ 403	△ 594

区分別収支計算書

(単位:億円)

	前年度	令和5年度	増減
業務収支	13	13	0
財源	70,850	67,206	△ 3,644
業務支出	△ 70,836	△ 67,192	3,644
財務収支	△ 13	△ 13	△ 0
リース債務返済支出等	△ 13	△ 13	△ 0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	－	－
資金への繰入等	－	－	－
資金残高等	6	7	0
本年度末現金・預金残高	6	7	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・貸付金　2 兆 8,568 億円（△ 433 億円）
・有形固定資産　3,988 億円（＋ 45 億円）
・出資金　12 兆 4,741 億円（＋ 9,464 億円）
・退職給付引当金　1,384 億円（△ 166 億円）

(業務費用計算書)
・義務教育費国庫負担金 1 兆 5,595 億円(＋439 億円)
・補助金等　2 兆 9,502 億円（△ 3,277 億円）
・運営費交付金　1 兆 7,134 億円（△ 70 億円）
独立行政法人運営費交付金　6,283 億円（＋ 2 億円）
国立大学法人等運営費交付金　1 兆 850 億円（△72 億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
出資金…　＋ 9,464 億円
出資金の評価増　等
貸付金(日本学生支援機構)…△ 433 億円
奨学金事業に要する資金の貸付残高の減

(負債)
退職給付引当金…△ 166 億円
見込額の減
その他の負債…　△ 11 億円
リース債務の減

2. 業務費用計算書
補助金等…　△ 3,277 億円
義務教育費国庫負担金…　＋ 439 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
△ 594 億円
(左記(A)＋(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出
補助金等…　△ 3,277 億円
出資による支出…　△ 500 億円
義務教育費国庫負担金…　＋ 439 億円